

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,499</b>	<b>流動負債</b>	<b>17,002</b>
現金及び預金	2,931	短期借入金	8,559
未収運賃	286	1年内償還予定の社債	156
未収金	1,456	未払金	2,500
未収収益	36	未払費用	557
短期貸付金	7	未払法人税等	261
販売土地及び建物	8,647	未払消費税等	157
貯蔵品	360	預り連絡運賃	80
前払金	1,359	預り金	589
前払費用	9	前受運賃	493
繰延税金資産	394	前受金	2,509
その他の流動資産	10	前受収益	153
貸倒引当金	△ 0	賞与引当金	868
		その他の流動負債	114
<b>固定資産</b>	<b>63,747</b>	<b>固定負債</b>	<b>31,413</b>
鉄・軌道事業固定資産	11,974	社債	550
自動車事業固定資産	12,337	長期借入金	11,168
不動産事業固定資産	31,528	繰延税金負債	620
各事業関連固定資産	1,914	再評価に係る繰延税金負債	11,623
投資その他の資産	5,991	退職給付引当金	749
関係会社株式	1,180	債務保証損失引当金	2,998
投資有価証券	3,505	関係会社事業損失引当金	1,823
長期貸付金	12	その他の固定負債	1,880
前払年金費用	1,104		
その他の投資等	821	<b>負債合計</b>	<b>48,416</b>
貸倒引当金	△ 632		
		<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>8,868</b>
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	4,608
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	4,383
		特別償却準備金	20
		圧縮積立金	5
		繰越利益剰余金	4,357
		自己株式	△ 51
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>21,961</b>
		その他有価証券評価差額金	1,041
		土地再評価差額金	20,920
		<b>純資産合計</b>	<b>30,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>79,246</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>79,246</b>

# 損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業		
営業収益	6,387	
営業費	6,432	
営業損失		44
自動車事業		
営業収益	10,880	
営業費	10,830	
営業利益		49
不動産事業		
営業収益	3,328	
営業費	2,540	
営業利益		787
<b>全事業営業利益</b>		<b>792</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	121	
その他の収益	295	416
営業外費用		
支払利息	251	
その他の費用	501	753
<b>経常利益</b>		<b>456</b>
特別利益		
固定資産売却益	8	
工事負担金等受入額	1,501	
抱合せ株式消滅差益	105	1,615
特別損失		
固定資産除却損	29	
固定資産圧縮損	776	
減損損失	21	
関係会社事業損失引当金繰入額	109	936
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,135</b>
法人税、住民税及び事業税	298	
法人税等調整額	△ 31	266
<b>当期純利益</b>		<b>869</b>

**株主資本等変動計算書**  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	43	5	3,566	3,841	△ 51	8,101
当期変動額											
剰余金の配当								△ 212	△ 212		△ 212
特別償却準備金の取崩						△ 23		23	—		—
当期純利益								869	869		869
自己株式の取得										△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩								111	111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 23	—	790	767	△ 0	767
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	20	5	4,357	4,608	△ 51	8,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,059	21,031	22,090	30,191
当期変動額				
剰余金の配当				△ 212
特別償却準備金の取崩				—
当期純利益				869
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 17	△ 111	△ 129	△ 129
当期変動額合計	△ 17	△ 111	△ 129	638
当期末残高	1,041	20,920	21,961	30,829

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

##### (4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	178	百万円
鉄・軌道事業固定資産	11,670	
自動車事業固定資産	6,417	
不動産事業固定資産	14,095	
各事業関連固定資産	742	
投資有価証券	1,476	
計	34,581	

(2) 担保に係る債務

長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	11,992	百万円
------------------------	--------	-----

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 36,284 百万円

(4) 事業用固定資産

有形固定資産	57,679	百万円
土地	39,921	
建物	10,612	
構築物	2,495	
車両	3,445	
その他	1,204	
無形固定資産	75	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電観光(株)	20	百万円
(株)ホテルニューヒロデン	350	
広電興産(株)	159	
(株)交通会館	179	
ひろでん中国新聞旅行(株)	31	
計	740	

(2) 保証予約

広電観光(株)	140	
計	140	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	192	百万円
長期金銭債権	702	
短期金銭債務	631	
長期金銭債務	48	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

16,788 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日  
平成 13 年 3 月 31 日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益 20,596 百万円

(3) 営業費 19,804 百万円

運送営業費及び売上原価	14,719	百万円
販売費及び一般管理費	2,124	
諸税	856	
減価償却費	2,105	

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高		
営業収益	634	百万円
営業費	1,639	
営業取引以外による取引高	766	

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
- |      |         |   |
|------|---------|---|
| 普通株式 | 130,731 | 株 |
|------|---------|---|

#### 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	265	百万円
長期未払金	32	
賞与引当金	307	
法定福利費未払費用	45	
貸倒引当金	222	
未払事業税	23	
債務保証損失引当金	1,061	
関係会社事業損失引当金	645	
関係会社株式評価損	1,619	
繰延税金負債(前払年金費用)との相殺	△381	
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	△549	
その他	202	
繰延税金資産(負債)小計	3,494	
評価性引当金	△3,719	
繰延税金資産(負債)合計	△225	
繰延税金資産(負債)の純額	△225	

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 507円40銭  
(2) 1株当たり当期純利益 14円30銭

#### 7. その他の注記

##### 共通支配下の取引等

当社は、平成25年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併しました。

##### (1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的として当社に吸収合併しております。

##### (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### (3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

##### (4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。